



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,344	15.9	4,335	15.8	383	56.6	399	57.4	262	66.5
2022年3月期第1四半期	5,164	35.5	5,151	35.8	882		937		785	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 246百万円 (66.2%) 2022年3月期第1四半期 730百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.39	7.37
2022年3月期第1四半期	21.75	21.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	46,675	28,409	60.8	830.08
2022年3月期	47,935	30,064	62.7	832.12

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 28,391百万円 2022年3月期 30,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		19.00		19.00	38.00
2023年3月期					

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	40,431,386 株	2022年3月期	42,431,386 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,230,897 株	2022年3月期	6,327,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	35,554,991 株	2022年3月期1Q	36,103,809 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)		
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)		
3. 補足情報	P. 10
<u>2023年3月期 第1四半期連結業績報告</u>		
(1) 受入手数料	P. 10
(2) トレーディング損益	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 11
<u>2023年3月期 第1四半期個別業績報告</u>		
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 12
(3) 自己資本規制比率	P. 12
(4) 役職員数	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、ウクライナ情勢の緊迫化や中国の経済活動の停滞の影響がありましたが、新型コロナウイルスの感染者の減少を受け個人消費に持ち直しがみられました。また、円安や資源高が進んでいるものの、企業の設備投資に改善がみられ、全体として国内景気は回復傾向にありました。一方、世界経済は高インフレに見舞われながらも、緩やかな成長が続きました。

日本の株式市場は、米連邦準備理事会(FRB)による積極的な金融引き締めが世界景気を減速させることへの警戒感から5月12日に日経平均株価が2万5,688円の安値をつけました。その後は、都市封鎖(ロックダウン)解除による中国経済の正常化期待や、政府が外国人観光客の受け入れ再開の方針を示したことが好感され、6月9日には日経平均株価が2万8,389円の高値をつけ、1月18日以来約5カ月ぶりの水準まで上昇しました。しかし、米国で6月10日に発表された5月の消費者物価指数(CPI)の伸びが約40年5カ月ぶりの高い伸びとなったことを受けて、FRBによる利上げ加速が意識され、株式市場は下落基調となりました。6月20日には日経平均株価が2万5,520円と、5月12日の安値を下回りましたが、その後はやや戻し、2万6,393円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日米の金利差拡大を意識した円売りドル買いが進みました。6月29日には1ドル=136.98円をつけ、1998年9月以来およそ24年ぶりの円安・ドル高水準となり、当期末は1ドル=135円台後半で終わりました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は調整色が強まり、6月20日に615と、終値としては2020年4月以来、約2年2カ月ぶりの安値をつけ、661で当期末を迎えました。

東証グロース市場では、相対的な割高感が意識される高PER(株価収益率)銘柄が売られ、東証グロース市場指数は843で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆3,899億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は857億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,281億円となりました。

当社は、このような環境下、約2年前から取り組んでいるお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」を目指して「改革の断行」を実行しております。また本年は、中期経営計画「アタック3」が最終年度をむかえ、数値目標であります預り資産3兆円への拡大とコストカバー率60%達成にむけて、より強力に取り組みを進めております。

株式につきましては、低金利環境、高インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は1,910億円(前年同期末比14.8%増)となりました。

投資信託(ラップを除く)につきましては、グローバル公益株に投資するファンドや、株式やJリートの中でも予想配当利回りや予想分配利回りの高い銘柄へ投資するファンド、グローバル・バリュー株式とグローバル中小型株式に投資するファンド等、お客様のニーズに即した提案に努めてまいりました。当期末の残高は、7,395億円(前年同期末比6.1%減)となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額が下落した影響等もありましたが、ファンドラップの契約が増加した結果、当期末の運用資産残高は4,159億円（前年同期末比3.0%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は43億35百万円（前年同期比15.8%減）となりました。また、販売費・一般管理費は39億52百万円（同7.4%減）となり、差し引き営業利益は3億83百万円（同56.6%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆8,847億円（前期末比3.4%減）となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、51.8%（前年同期比1.7ポイント増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は42億43百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

[委託手数料]

株券の委託手数料は10億86百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は1億61百万円（同44.1%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は14.9%となりました。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業4社（前年同期は主幹事2社を含む新規公開企業10社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億21百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,194社（うち主幹事66社）となりました。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

投資信託に係る手数料が7億91百万円（前年同期比25.7%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は8億4百万円（同25.5%減）となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が10億6百万円（前年同期比0.3%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が4億75百万円（同13.9%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等5億67百万円（同20.2%減）等を加え、合計21億86百万円（同3.6%減）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、1百万円（前年同期比92.8%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、5百万円（同139.4%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は7百万円（同73.8%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により44百万円（前年同期比23.2%減）、金融費用は、9百万円（同27.2%減）となり、差し引き金融収支は35百万円（同22.0%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は43億35百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費及び不動産関係費の減少等により、39億52百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金11百万円等で16百万円となり、差し引き16百万円（前年同期比70.4%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は3億99百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

⑥ 特別損益

和解金等で差し引き0百万円（前年同期比1億36百万円の減少）の損失となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は3億99百万円（前年同期比62.8%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税45百万円及び法人税等調整額91百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億62百万円（同66.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて12億59百万円（2.6%）減少し、466億75百万円となりました。これは、預託金が11億49百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて3億95百万円（2.2%）増加し、182億65百万円となりました。これは、受入保証金が7億50百万円減少したものの、預り金が13億41百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて16億55百万円（5.5%）減少し、284億9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益2億62百万円を計上したものの、配当金の支払い6億85百万円及び自己株式の取得12億62百万円があったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,714	17,801
預託金	8,890	7,740
トレーディング商品	23	15
商品有価証券等	23	15
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,114	10,305
信用取引貸付金	9,919	9,800
信用取引借証券担保金	195	504
有価証券担保貸付金	-	59
借入有価証券担保金	-	59
立替金	68	111
募集等払込金	3,305	3,161
有価証券等引渡未了勘定	-	56
短期貸付金	3	7
有価証券	1,000	-
未収収益	1,766	1,334
その他の流動資産	121	322
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	42,003	40,914
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,107
建物	1,192	1,148
器具備品	619	603
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	16	22
無形固定資産	528	484
ソフトウェア	527	482
その他	1	1
投資その他の資産	2,239	2,168
投資有価証券	871	852
長期貸付金	25	22
長期差入保証金	914	939
退職給付に係る資産	339	348
繰延税金資産	91	6
その他	78	77
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,931	5,760
資産合計	47,935	46,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	3,144	3,899
信用取引借入金	2,869	2,975
信用取引貸証券受入金	275	924
有価証券担保借入金	221	105
有価証券貸借取引受入金	221	105
預り金	9,296	10,637
受入保証金	2,408	1,658
短期借入金	230	230
リース債務	4	5
未払法人税等	706	156
賞与引当金	390	207
その他の流動負債	1,106	1,011
流動負債計	17,516	17,912
固定負債		
長期借入金	126	121
リース債務	11	16
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	37	37
固定負債計	183	183
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	170
特別法上の準備金計	170	170
負債合計	17,870	18,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	5,580
利益剰余金	13,670	13,247
自己株式	△4,098	△4,008
自己株式申込証拠金	-	2
株主資本合計	31,035	29,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	34
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	89	81
その他の包括利益累計額合計	△992	△1,008
新株予約権	22	18
純資産合計	30,064	28,409
負債・純資産合計	47,935	46,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,004	4,243
トレーディング損益	28	7
金融収益	57	44
その他の営業収益	73	49
営業収益計	5,164	4,344
金融費用	12	9
純営業収益	5,151	4,335
販売費・一般管理費		
取引関係費	372	381
人件費	2,259	2,102
不動産関係費	637	564
事務費	586	537
減価償却費	161	119
租税公課	73	61
その他	177	185
販売費・一般管理費計	4,268	3,952
営業利益	882	383
営業外収益		
投資有価証券配当金	13	11
投資事業組合運用益	35	-
その他	6	4
営業外収益計	55	16
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	937	399
特別利益		
投資有価証券売却益	78	-
新株予約権戻入益	64	0
金融商品取引責任準備金戻入	11	-
特別利益計	154	0
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	13	-
和解金	-	0
特別損失計	18	0
税金等調整前四半期純利益	1,073	399
法人税、住民税及び事業税	99	45
法人税等調整額	189	91
法人税等合計	288	136
四半期純利益	785	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	262

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	785	262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△8
退職給付に係る調整額	△15	△7
その他の包括利益合計	△54	△16
四半期包括利益	730	246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2023年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,442	1,131	△ 21.6 %	5,486
(株券)	(1,410)	(1,086)	(△ 23.0)	(5,318)
(受益証券)	(31)	(44)	(43.2)	(168)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	212	121	△ 43.0	591
(株券)	(212)	(121)	(△ 43.0)	(591)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,080	804	△ 25.5	3,832
(受益証券)	(1,064)	(791)	(△ 25.7)	(3,784)
その他の受入手数料	2,269	2,186	△ 3.6	9,076
(受益証券※1)	(2,137)	(2,048)	(△ 4.1)	(8,564)
合計	5,004	4,243	△ 15.2	18,986

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,008	1,006	△ 0.3 %	4,133
運用に係る信託報酬	417	475	13.9	1,830
ファンドラップに係るフィー等	711	567	△ 20.2	2,599
合計	2,137	2,048	△ 4.1	8,564

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,631	1,214	△ 25.6 %	5,936
債券	16	13	△ 16.4	47
受益証券	3,233	2,884	△ 10.8	12,517
その他	123	131	6.0	485
合計	5,004	4,243	△ 15.2	18,986

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	25	1	△ 92.8 %	140
債券・為替等	2	5	139.4	21
(債券等)	(1)	(1)	(11.8)	(7)
(為替等)	(0)	(3)	(521.1)	(13)
合計	28	7	△ 73.8	161

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[2021. 4. 1] [2021. 6. 30]	[2021. 7. 1] [2021. 9. 30]	[2021.10. 1] [2021.12. 31]	[2022. 1. 1] [2022. 3. 31]	[2022. 4. 1] [2022. 6. 30]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,164	4,956	5,223	4,247	4,344
受入手数料	5,004	4,799	5,045	4,137	4,243
トレーディング損益	28	48	77	7	7
金融収益	57	58	50	49	44
その他の営業収益	73	50	50	53	49
金融費用	12	11	4	9	9
純営業収益	5,151	4,945	5,218	4,238	4,335
販売費・一般管理費	4,268	3,991	4,085	3,886	3,952
取引関係費	372	293	377	347	381
人件費	2,259	2,208	2,211	2,030	2,102
不動産関係費	637	585	572	575	564
事務費	586	535	555	556	537
減価償却費	161	125	126	130	119
租税公課	73	76	75	67	61
貸倒引当金繰入額	0	△ 0	0	0	0
その他	177	167	165	178	185
営業利益	882	953	1,133	351	383
営業外収益	55	35	17	23	16
営業外費用	0	3	0	4	0
経常利益	937	985	1,150	369	399
特別利益	154	0	7	0	0
特別損失	18	5	0	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,073	979	1,158	370	399
法人税、住民税及び事業税	99	351	264	186	45
法人税等調整額	189	△ 87	111	△ 59	91
四半期純利益	785	715	782	242	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	785	715	782	242	262

2023年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	256	512,992	281	506,330	10.0%	△1.3%	1,095	2,104,503
(自己)	(3)	(8,123)	(0)	(225)	(△97.0)	(△97.2)	(33)	(22,062)
(委託)	(252)	(504,869)	(281)	(506,105)	(11.7)	(0.2)	(1,062)	(2,082,440)
委託比率	98.44%	98.42%	99.96%	99.96%			96.96%	98.95%
東証シェア	0.12%	0.13%	0.12%	0.11%			0.13%	0.12%
1株当たりの委託手数料	5円60銭		3円86銭				5円01銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
		%			
引 受 高	株券(株数)	1	1	84.2	8
	"(金額)	2,068	1,054	△49.0	10,214
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募 取 集 扱 ・ 高 売 出 し の	株券(株数)	1	2	112.7	8
	"(金額)	2,127	1,187	△44.2	10,274
	債券(額面金額)	20	—	—	20
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	168,135	165,313	△1.7	651,717
		—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	28,409	27,874	29,148
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△1,101	△1,091	△1,087
	金融商品取引責任準備金等	170	170	170
	一般貸倒引当金	3	2	2
	計(B)	△927	△919	△915
控除資産	(C)	6,059	5,830	5,973
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	21,421	21,124	22,259
リスク相当額	市場リスク相当額	9	7	90
	取引先リスク相当額	542	389	487
	基礎的リスク相当額	3,882	3,676	3,822
	計(E)	4,433	4,074	4,400
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	483.1%	518.4%	505.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	10	9	10
執行役員	9	6	6
従業員	981	931	925